

ユニバーサルサービス制度における番号単価の算定について

平成29年9月19日
一般社団法人 電気通信事業者協会
支援業務室

1. 平成28年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支表（基礎的電気通信役務収支表）について

- ・平成28年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支の状況は、NTT東日本で▲402億円、NTT西日本で▲394億円の赤字（東西計で▲796億円）となっている。
- ・なお、NTT西日本において、平成28年度決算において計上した災害特別損失69億円のうち、ユニバーサルサービス相当25億円を営業費用に含めた場合の営業損益は、▲419億円の赤字となっている。

○平成28年度ユニバーサルサービス収支表（単位：百万円）

NTT東日本				NTT西日本			
	営業収益	営業費用	営業損益	営業収益	営業費用	営業損益	災害特別損失の影響考慮後の利益
加入電話	204,948	243,148	▲38,200	207,179	244,784	▲37,605	▲40,130
基本料	204,948	242,933	▲37,984	207,179	244,644	▲37,465	▲39,989
緊急通報	—	215	▲215	—	140	▲140	▲141
第一種公衆電話	692	2,728	▲2,036	315	2,088	▲1,773	▲1,780
市内通信	691	2,723	▲2,031	314	2,080	▲1,766	▲1,773
離島特例通信	0	3	▲2	1	5	▲4	▲4
緊急通報	—	1	▲1	—	1	▲1	▲1
合計	205,640	245,877	▲40,236	207,494	246,873	▲39,378	▲41,910
(参考) 前年度	218,205	257,217	▲39,012	220,958	263,570	▲42,611	▲42,611
増減	▲12,564	▲11,340	▲1,223	▲13,464	▲16,697	+3,232	+701

2. ユニバーサルサービスに係る原価・収益に基づく補てん対象額の算定について

・LRICモデルに従って算定されたユニバーサルサービスに係る原価・収益に基づき、補てん対象額を算定。

①加入電話・基本料

<補てん対象額の算定方法>

「全国平均費用+標準偏差の2倍」(基準単価)をベンチマークとし、これを超える部分を補てん対象額とする。<ベンチマーク方式>(算定に当ってはIP電話への移行回線数を現に加入電話の提供の用に供しているものとみなして計算※)

(提供エリア全体の収益・原価〔億円〕)

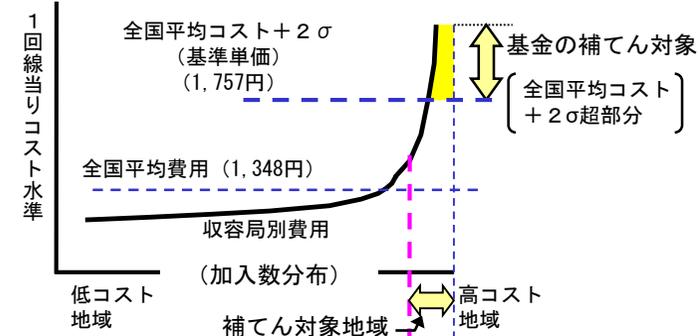
	収益	原価(報酬を含む)			赤字	(参考) 加入電話回線数※ (万回線)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	2,046	2,970	670	3,640	▲1,594	2,187
NTT西日本	2,066	3,007	686	3,692	▲1,627	2,346
合計	4,111	5,977	1,356	7,332	▲3,221	4,533
(参考)前年度	4,373	6,040	1,463	7,503	▲3,130	4,484
増減	▲261	▲63	▲108	▲171	▲91	+48

(補てん対象の高コストエリアの原価〔百万円〕)

	①補てん対象地域 の実績原価 (算定対象原価)	②対象回線数に 基準単価を乗じた額 (基準原価)	③基準単価を 下回る額	④基準原価を 上回る額 (=①-②+③)	(参考) 加入電話回線数 (万回線)
NTT東日本	33,468	36,279	4,653	1,843	172.1 <3.8%>
NTT西日本	10,693	10,543	893	1,044	50.0 <1.1%>
合計	44,162	46,821	5,547	2,887	222.1 <4.9%>

高コストから順に
4.9%を抽出

(参考) 加入電話基本料の補てん対象額算定の仕組み



補てん対象額

②加入電話・緊急通報

<補てん対象額の算定方法>

基本料の高コスト上位4.9%（東西計）の加入者回線数に対応した原価

（提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕）

	収益	原価（報酬を含む）			赤字	（参考） 加入電話回線数 （万回線）
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	—	327	1	328	▲328	956
NTT西日本	—	166	1	167	▲167	978
合計	—	494	2	496	▲496	1,933
（参考）前年度	—	563	13	576	▲576	2,057
増減	—	▲69	▲11	▲80	+80	▲124

（補てん対象の高コスト4.9%エリアの原価〔百万円〕）

	補てん対象地域 に相当する原価	（参考） 加入電話回線数 （万回線）
NTT東日本	39	39.5 <2.0%>
NTT西日本	21	55.2 <2.9%>
合計	61	94.7 <4.9%>
（参考）前年度	57	100.8
増減	+4	▲6.1

補てん対象額

③第一種公衆電話(市内通信)

<補てん対象額の算定方法>
「原価－収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価(報酬を含む)			原価－収益 (=赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数(台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	691	2,416	90	2,506	1,814	57,983
NTT西日本	314	2,038	25	2,063	1,749	50,672
合計	1,006	4,454	114	4,568	3,563	108,655
(参考)前年度	895	4,517	99	4,616	3,721	
増減	+110	▲63	+15	▲47	▲158	

補てん対象額

④第一種公衆電話(離島特例通信)

<補てん対象額の算定方法>
「原価－収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価(報酬を含む)			原価－収益 (=赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数(台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	1	3	0	3	2	11,351
NTT西日本	1	5	0	5	4	2,609
合計	2	8	0	8	6	13,960
(参考)前年度	3	11	0	11	8	
増減	▲1	▲3	▲0	▲3	▲2	

補てん対象額

⑤ 第一種公衆電話・緊急通報

<補てん対象額の算定方法>
「原価－収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価 (報酬を含む)			原価－収益 (=赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数 (台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	—	2	0	2	2	57,983
NTT西日本	—	1	0	1	1	50,672
合計	—	2	0	2	2	108,655
(参考) 前年度	—	3	0	3	3	
増減	—	▲0	▲0	▲0	▲0	

補てん対象額

3. 補てん対象額と番号単価

・補てん対象額に支援業務費を加算し予測前年度過不足額を減算した額を、1月～12月の予測番号総数で除すことにより、各事業者が負担する（合算）番号単価を算定。

○補てん対象額

	加入電話		第一種公衆電話			合 計
	基本料	緊急通報	市内通信	離島特例通信	緊急通報	
N T T 東日本	1,843百万円	39百万円	1,814百万円	2百万円	2百万円	3,700百万円
N T T 西日本	1,044百万円	21百万円	1,749百万円	4百万円	1百万円	2,819百万円
東西計	2,887百万円	61百万円	3,563百万円	6百万円	2百万円	6,520百万円
(参考) 前年度	3,139百万円	57百万円	3,721百万円	8百万円	3百万円	6,927百万円
増 減	▲252百万円	+4百万円	▲158百万円	▲2百万円	▲0百万円	▲408百万円

○支援業務費

(H29 予算額：予算額 75百万円 - 前期繰越額 9百万円)

66百万円

(H28 予算額：73百万円)

○予測前年度過不足額

+377百万円

○番号単価

(合算) 番号単価 = $\frac{\text{補てん対象額 (6,520百万円)} + \text{支援業務費 (66百万円)} - \text{予測前年度過不足額 (377百万円)}}{\text{平成30年1月～12月までの予測算定対象電気通信番号の総数の合計 (2,952百万番号)}} = 2.103311343\text{円/月・番号}$



(合算) 番号単価

2円/番号・月
 (うち、東日本分：1.135193470円
 西日本分：0.864806530円)

<前年度(7月～12月)>
 3円/番号・月
 N T T 東日本分：1.74562395円
 N T T 西日本分：1.25437605円

(注) ・東西合算の番号単価は整数未満を四捨五入
 ・東西別の番号単価は、合算単価を東西の補てん対象額の割合で案分